



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社 翻訳センター

上場取引所 東

コード番号 2483 URL <https://www.honyakuctr.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 俊一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 魚谷 昌司

TEL 06-6282-5013

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	8,680	13.5	551	6.8	552	5.9	412	13.3
2018年3月期第3四半期	7,645	△1.3	516	△9.4	521	△10.5	364	0.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 414百万円 (14.9%) 2018年3月期第3四半期 360百万円 (5.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	122.57	—
2018年3月期第3四半期	108.13	—

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	5,826	4,255	73.0
2018年3月期	5,741	3,939	68.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 4,255百万円 2018年3月期 3,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	13.0	900	12.2	900	10.8	600	5.8	178.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	3,369,000 株	2018年3月期	3,369,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	291 株	2018年3月期	194 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	3,368,740 株	2018年3月期3Q	3,368,898 株

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方、米国の通商政策による貿易摩擦や、金融資本市場の変動の影響など海外経済の不確実性の高まりから、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは2019年3月期からの3カ年計画である第四次中期経営計画に基づき、中核事業である翻訳事業の持続的成長を目指すとともに翻訳支援ツールや機械翻訳など最先端技術の積極的な活用を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループのコアビジネスである翻訳事業の売上が堅調であることに加え、株式会社メディア総合研究所が連結対象となったことから当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比13.5%増の8,680百万円となりました。利益においては、翻訳事業の増益がコンベンション事業の減益を補い、営業利益は前年同期比6.8%増の551百万円、経常利益は前年同期比5.9%増の552百万円となりました。また株式会社メディア総合研究所のIT事業の譲渡益の影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13.3%増の412百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして開示しておりました「語学教育事業」について、報告セグメントから除外し「その他」の区分に変更しております。また、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 翻訳事業

特許分野では、特許事務所からの受注が好調に推移したことに加え企業の知的財産関連部署との取引も順調なことから、売上高は前年同期比11.6%増の1,576百万円となりました。医薬分野では、外資製薬会社との取引が拡大したことから、売上高は前年同期比7.0%増の2,146百万円となりました。工業・ローカライゼーション分野では、情報通信関連企業との取引好調に加え、株式会社メディア総合研究所が連結対象に加わったことにより、売上高は前年同期比40.7%増の1,918百万円となりました。金融・法務分野では、企業の管理系部署との取引が好調に推移し、売上高は前年同期比7.3%増の583百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比16.9%増の6,226百万円となりました。

② 派遣事業

語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業においては、ITサービス関連企業、金融関連企業、医薬品関連企業からの求人が順調に推移し、売上高は前年同期比6.3%増の904百万円となりました。

③ 通訳事業

通訳事業においては医薬品関連企業との取引が好調であることに加え、金融関連企業からIR通訳などの受注が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比7.3%増の770百万円となりました。

④ コンベンション事業

コンベンション事業においては「武器貿易条約第4回締約国会議」などの国際会議案件や「第14回アジア太平洋災害医学会」などの医学会案件等を受託・運営したものの、第3四半期は開催案件が少なかったことから、売上高は前年同期比27.8%減の331百万円となりました。

⑤ その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社外国出願支援サービスが好調に推移したこと、また株式会社メディア総合研究所のIT事業の売上が加わったことなどから、売上高は前年同期比53.2%増の448百万円となりました。

なお、IT事業は当第3四半期連結会計期間において売却しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは主に翻訳事業の代金回収により、受取手形及び売掛金が減少しているためであります。固定資産は1,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円増加いたしました。これは主に社内システムの開発費用の計上により、無形固定資産のその他が増加しているためであります。

この結果、総資産は5,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円減少いたしました。これは主に買掛金が減少したことによるものであります。固定負債は94百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および剰余金の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2018年5月11日の「2018年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,656	2,533,377
受取手形及び売掛金 (純額)	1,763,815	1,751,077
仕掛品	129,532	170,348
その他	190,580	156,771
流動資産合計	4,668,584	4,611,575
固定資産		
有形固定資産	98,914	88,224
無形固定資産		
のれん	269,360	247,761
その他	144,448	319,492
無形固定資産合計	413,808	567,254
投資その他の資産	559,752	559,283
固定資産合計	1,072,475	1,214,762
資産合計	5,741,060	5,826,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	753,313	677,892
未払法人税等	144,131	99,961
賞与引当金	238,043	167,825
その他	582,925	530,685
流動負債合計	1,718,414	1,476,365
固定負債		
役員退職慰労引当金	23,800	23,800
退職給付に係る負債	59,571	70,641
固定負債合計	83,371	94,441
負債合計	1,801,785	1,570,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	2,856,725	3,171,945
自己株式	△357	△609
株主資本合計	3,923,633	4,238,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△187	△397
為替換算調整勘定	24,322	25,182
退職給付に係る調整累計額	△8,493	△7,856
その他の包括利益累計額合計	15,641	16,928
純資産合計	3,939,274	4,255,530
負債純資産合計	5,741,060	5,826,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	7,645,062	8,680,042
売上原価	4,389,630	5,051,225
売上総利益	3,255,432	3,628,816
販売費及び一般管理費	2,739,038	3,077,100
営業利益	516,393	551,716
営業外収益		
受取利息	22	50
持分法による投資利益	1,795	—
為替差益	2,347	—
受取損害賠償金	—	550
その他	1,365	2,106
営業外収益合計	5,531	2,707
営業外費用		
支払利息	29	9
持分法による投資損失	—	1,283
為替差損	—	413
営業外費用合計	29	1,707
経常利益	521,896	552,717
特別利益		
関係会社清算益	14,209	—
収用補償金	—	28,539
事業譲渡益	—	42,849
特別利益合計	14,209	71,388
特別損失		
固定資産除却損	—	682
特別損失合計	—	682
税金等調整前四半期純利益	536,105	623,423
法人税等	171,811	210,507
四半期純利益	364,293	412,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,293	412,915

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	364,293	412,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△210
為替換算調整勘定	△4,049	860
退職給付に係る調整額	—	637
その他の包括利益合計	△4,049	1,287
四半期包括利益	360,243	414,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,243	414,202
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,325,767	850,656	717,188	458,935	7,352,547	292,514	7,645,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,925	2,924	31,217	—	107,067	27,467	134,534
計	5,398,692	853,581	748,405	458,935	7,459,615	319,982	7,779,597
セグメント利益	422,925	57,485	29,205	3,343	512,960	9,605	522,565

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、株式会社メディア総合研究所の株式を取得したことにより、主に翻訳事業で資産が増加し、他の報告セグメント等を含めた総額では412,024千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	512,960
「その他」の区分の利益	9,605
セグメント間取引消去	17,099
のれんの償却額	△23,271
四半期連結損益計算書の営業利益	516,393

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社メディア総合研究所の全株式を取得したことにより、のれんが275,290千円増加しております。当該のれんの帰属する報告セグメントについては現在検討中です。

なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,226,044	904,421	770,200	331,130	8,231,796	448,245	8,680,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,094	4,213	51,403	—	106,711	9,804	116,515
計	6,277,139	908,634	821,604	331,130	8,338,508	458,049	8,796,558
セグメント利益又は損失(△)	548,914	53,397	32,892	△61,547	573,656	△19,064	554,591

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	573,656
「その他」の区分の利益	△19,064
セグメント間取引消去	17,771
のれんの償却額	△20,646
四半期連結損益計算書の営業利益	551,716

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして開示しておりました「語学教育事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

この結果、報告セグメントを従来の「翻訳事業」、「派遣事業」、「通訳事業」、「語学教育事業」、「コンベンション事業」の5区分から「翻訳事業」、「派遣事業」、「通訳事業」、「コンベンション事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。